

令和4年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造	プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用	施策	1	危機管理・防災対策の推進
目的	自然災害や感染症の流行等へのリスクマネジメントを強化するとともに、地域の消防・防災活動の推進、ゲリラ豪雨への対策や大雪への対応、住宅やライフライン等の耐震化を進めることで、危機管理・防災対策を推進します。							

2 施策の指標における成果

指標	基準値 基準年度		達成値			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和5年度	
統計	防災訓練実施件数	39件 R1	5件	26件		45件
	地区避難所運営マニュアルの策定数	7地域 R1	10地域	10地域		10地域
	消防団員の装備の充足率	73.6% R1	84.9%	85.6%		95.0%
市民	地域において自主防災組織の活動が活発に行われていると感じる市民の割合	44.1% R2	41.7%	38.4%		50.0%
	消防・救命救急活動が迅速かつ適切に行われていると感じる市民の割合	54.5% R2	52.8%	53.6%		50.0%

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の適正性 (重点化や構成の変更等について)	<ul style="list-style-type: none"> ・危機管理体制を強化し防災対策を推進することは、自然災害等に対応するために必要な施策であり、事務事業の構成は適正である。 ・最重点化事業を防災防犯諸経費とし、ハザードマップの周知、防災訓練・防災講話の実施、広報活動などにより、災害時に市民が安全で適切な避難行動がとれるよう防災意識の啓発や知識の普及を図る。また、自主防災組織の資機材整備に対する補助や地区防災訓練への費用補助及び指導援助などにより地域防災力の向上を図る。 ・消防団諸経費を重点化事業とし、装備品の充実や操法大会などの活動内容を見直すなど団員確保に向けた処遇改善に取り組む。
役割分担の妥当性 (市民や多様な主体との連携の方向性について)	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模災害時には直ちに公的救助等が入ることは難しいため、市民を主体とした自助・共助による活動の一層の推進を図る必要がある。防災訓練・避難所運営訓練の支援、自主防災組織の装備充実を図り地域防災力の向上に取り組む。 ・民間と締結している災害時協定については、定期的に内容を確認し災害時に備える。

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ①	危機管理体制・ 防災活動の強化	手段	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	防災防犯諸経費	危機管理課	9,821	22,636	20,716	◎	現状維持	縮小
2	防災施設・設備等整備事業	危機管理課	25,317	25,626	32,478		拡充	拡大
3	防災施設・設備等整備事業 (ハード事業)	危機管理課	3,566	14,573	10,019		拡充	拡大
4	広域消防負担金	危機管理課	652,806	641,220	657,135	-	-	-

取り組み ②	地域消防活動の推進	手段	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	消防団諸経費	危機管理課	91,621	98,508	134,403	○	拡充	拡大
2	消防施設整備費	危機管理課	25,402	28,813	26,880		拡充	拡大
3	消防施設整備費 (ハード事業)	危機管理課	31,340	56,672	10,069	△	拡充	縮小

「重点化」欄 ◎:最重点化事業 ○:重点化事業 △:コスト削減事業 ×:休止事業

5 施策の評価(事後評価)

<p>施策指標 の 要因分析</p>	<p>・「防災訓練実施件数」は、コロナウイルス感染防止のため地区・区での訓練が自粛されていたが、行動制限の緩和に伴って訓練の実施回数が増加してきている。 ・「地区避難所運営マニュアルの策定数」については、市内全10地区でマニュアルの策定が完了し目標を達成済みである。 ・「消防団員の装備の充実」は、年次的に計画実施しており順調に進んでいる。 ・「地域において自主防災組織の活動が活発に行われていると感じる市民の割合」が基準値を下回ったのは、コロナ禍の行動制限により、自主防災組織等の自治会活動が一般的に低調だったためと考えられる。</p>
<p>施策の 定性評価</p>	<p>・危機管理課執務室に災害用電子テーブル(V-CUBE)と災害情報を表示する大型モニターを導入し、災害時における情報の共有や意思決定の迅速化を図ることで災害対応能力を強化した。 ・消防団詰所10か所に防犯カメラを増設したことにより、犯罪抑止や事故防止が図られた。 ・消防団の運営や消防施設整備については、団員の処遇改善や消防車両等の計画的な更新を実施し、消防団の活動環境向上のための取り組みを推進する。</p>

評価者	所属	総務部	職名	部長	氏名	青木 正典
施策担当課長	所属	危機管理課	氏名	今井 厚士		

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		防災防犯諸経費				担当課	危機管理課					
目的	対象	市民全体				施策体系	6-1-1					
	意図	防災に対する市民の意識向上を図り災害に備える。				新規/継続	継続					
手段		市民総合防災訓練の実施、防災訓練への交付金・資機材購入等補助金の交付				会計区分	一般					
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	○災害時備蓄品の更新(アルファ米、水、毛布、液体ミルク) ○新体育館備蓄品				○災害時備蓄品の更新(アルファ米、毛布、液体ミルク) ○新体育館備蓄品 ○地域防災計画・水防計画修正 ○FM放送通信機器保守業務				○災害時備蓄品の更新(アルファ米、毛布、液体ミルク) ○新体育館備蓄品 ○ハザードマップ更新 ○FM放送通信機器保守業務			
事業費・財源	決算額	(千円)	9,821	決算額	(千円)	22,636	予算額	(千円)	20,716			
	消耗品(備蓄品等)		4,522	消耗品費(備蓄品等)		4,206						
	被災者支援サーバ等使用料		1,320	地域防災計画更新業務委託料		7,236						
	塩尻朝日防犯協会負担金		2,200	防災ラジオ通信機器保守委託料		2,402						
	資機材等補助金		1,241	被災者支援システムサーバ等使用料		1,320						
	その他		538	その他		7,472						
	特定	0	一般	9,821	特定	3,700	一般	18,936	特定		一般	
業務量(人工)	正規	1.60人	会計年度	0.70人	正規	1.60人	会計年度	0.70人	正規		会計年度	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・旧槽川支所跡地利用として、槽川地区における備蓄品の保管や物資の受け入れ拠点となる防災倉庫を整備する方向で計画を進めている。旧塩尻市域をエリアとする施設については、今後検討していく。 ・大規模地震を想定した「塩尻市市民総合防災訓練」を9月4日(日)に実施し、市民の防災意識の高揚に取り組んだ。また、防災講話も積極的にを行い、実施件数も増加している。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・現行のハザードマップ(平成31年3月作成)は、県が新たに公表した市内の浸水想定区域の拡大箇所が反映されていない状況で、本年度県による土砂災害(特別)警戒区域の追加指定(令和5年2月頃約90箇所)が予定されているため、災害時に市民が安全で適切に避難することができるよう、最新の情報を反映したハザードマップを更新する必要がある。 ・被災者支援システムのクラウドサービスを含めシステム導入・保守・管理を行っている業者よりサービスを終了すると連絡が8月末にあった。デジタル戦略課と調整を進めているが、災害時における被災者支援システム運用に向けた仕組みを構築する必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・備蓄品を計画的に配備する。 ・塩尻市ハザードマップを更新するため、業務委託料が必要となる。 ・被災者生活再建支援者システム使用料を計上する。 ・防災訓練に関する賃借料(ガス機材等)を新たに計上する。

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> ・備蓄品購入でアルファ米6,600食分の購入を要求しているが、将来的に更新が続くことを考慮し購入金額の平準化を図る。R5年度では2,000食分の購入とすること。 ・ハザードマップについては、近年集中豪雨による浸水被害が発生していることから最新情報への更新を認める。更新後の最新情報が市民に伝わるよう、周知を徹底すること。
第2次評価	—

作成担当者	総務部	危機管理課	危機管理係	職名	課長補佐	氏名	田中 学	連絡先(内線)	2253
最終評価者	危機管理課長	氏名	今井 厚士	担当係長	危機管理係長	氏名	田中 学		

○評価指標

評価指標(単位)	避難所運営マニュアルの策定数(地区)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		9	10	
実績値(事後評価)	8	10	10	
目標値		8	9	10

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	③
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		C		コスト	縮小

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・塩尻市地域防災計画の更新策定を行った。 ・防災備蓄倉庫、新体育館防災倉庫の備蓄品を計画どおり購入した。 ・防災に関する講座等を市内各地区等において、計20回開催した。 ・自主防災組織に対し、資機材等の整備に補助金を14件交付した。 ・防災訓練実施団体に対し補助金を8件交付した。 ・コロナ禍で中止していた市民総合防災訓練を吉田地区で実施した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・防災備蓄倉庫、新体育館防災倉庫の備蓄品の充実を図った。 ・コロナ禍であったが、防災講座等には約830名が参加し、市民の防災意識高揚が図られた。 ・自主防災組織に補助金を交付し、地域住民による災害時の初期対応及び避難体制などの整備強化が図られた。 ・市民総合防災訓練を3年ぶりに実施し、300名が参加。市民の防災意識の高揚と災害対応能力の向上が図られた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模災害に備え、平時は備蓄倉庫として、災害時は支援物資の集積拠点として機能する防災施設を整備する必要がある。 ・被災者生活再建支援システムを運用する職員を対象に定期的な研修の実施や被災者の生活再建支援業務を網羅したマニュアルを策定する必要がある。 ・新型コロナウイルスの対応方針が5類に変わり、引き続き感染対策を講じながら、市民の防災意識の高揚や災害対応能力向上のため、継続して防災訓練や防災講座等を実施する必要がある。

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		防災施設・設備等整備事業				担当課	危機管理課				
目的	対象	市民全体				施策体系	6-1-1				
	意図	災害時における情報伝達手段の確保及び詳細な気象状況の把握・提供				新規/継続	継続				
手段		情報収集・提供システムの整備及び運用・保守				会計区分	一般				
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度						
	○防災行政無線保守点検業務 ○土中水分量システムサーバ管理業務 ○戸別受信機設置補助金 ○各種防災装置部品交換		○防災行政無線保守点検業務 ○土中水分量システムサーバ管理業務 ○戸別受信機設置補助金 ○気象観測装置検定委託		○防災行政無線保守点検業務 ○戸別受信機設置補助金 ○気象観測装置検定委託						
事業費・財源	決算額 (千円)		25,317	決算額 (千円)		25,626	予算額 (千円)		32,478		
	消耗品		4,026	消耗品		4,146					
	防災行政無線保守点検業務委託料		15,510	防災行政無線保守点検業務委託料		15,510					
	土中水分量システムサーバ管理委託料		1,254	土中水分量システムサーバ管理委託料		1,254					
	戸別受信機設置補助金		39	戸別受信機設置補助金		78					
	その他		4,488	その他		4,638					
特定		0	一般	27,458	特定	250	一般	25,376	特定	一般	
業務量(人工)		正規	0.85人	会計年度	0.20人	正規	0.85人	会計年度	0.20人	正規	会計年度

○評価指標

評価指標(単位)	緊急メールしおじり(災害)の登録者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		13,478	14,179	
実績値(事後評価)	12,534	14,414	13,895	
目標値		13,000	13,500	14,000
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 同報系防災行政無線、移動系防災行政無線、気象観測装置の保守点検を実施した。 戸別受信機の設置希望者に対し補助金を2件交付した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> 同報系・移動系防災行政無線の保守点検により、機器類の正常動作を確保することで、災害時の備えや防災情報伝達の確保を図った。 気象観測装置の保守点検を実施し、継続して雨量等の観測データを公開することで、防災対策に役立てた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 防災行政無線や気象観測装置等の機器類の機能を維持するため、適切なメンテナンスと計画的な更新をする必要がある。 移動系防災行政無線の不感地域を解消する必要がある。 導入した災害対応の機器やシステムを有効活用するため、定期的な研修や実践的な訓練を実施し、実災害に備える必要がある。

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 防災行政無線(同報系及び移動系)の保守点検を実施し、災害時等の情報伝達機能の維持管理に努めている。 危機管理機能強化に係る災害対応用電子テーブル及び執務室防災拠点化工事を早期に発注し災害に備えた。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> 災害対応用電子テーブルを効果的に運用できるよう研鑽を重ねる必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> 土中水分量システムについては、R2年10月以来コロナ禍の影響により検討委員会が開催されていない。今後について、システム内容や運用方法を検討した結果、有効性が見込まれないため廃止とする。 気象観測装置(雨量計)の法定検定委託料(4箇所)、気象観測装置(雨量計)の修繕(4箇所)を実施する。 災害対応用電子テーブル保守等委託料の計上が必要となる。 同報系防災行政無線バッテリー交換委託料、移動系防災行政無線発電用蓄電池交換委託料を計上する。

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> 土中水分量システムの運用については、データ活用の有効性が低いことから廃止を認める。 気象観測装置の法定点検・修繕、防災行政無線のバッテリー等交換委託については実施を認める。装置の機能が損なわれないように適正な維持管理に努めること。 												
第2次評価	—												
作成担当者	総務部		危機管理課		危機管理係		職名	課長補佐		氏名	田中 学	連絡先(内線)	2253
最終評価者	危機管理課長		氏名	今井 厚士		担当係長	危機管理係長		氏名	田中 学			

令和4年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		防災施設・設備等整備事業(ハード事業)				担当課	危機管理課					
目的	対象	市民全体				施策体系	6-1-1					
	意図	災害時における情報伝達手段の確保及び詳細な気象状況の把握・提供				新規/継続	継続					
手段	情報収集・提供システムの整備及び運用・保守				会計区分	一般						
					個別施設計画							
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度							
	○防災行政無線設備工事等 ○同報系防災無線スピーカー更新 ○防犯カメラ設置工事 ○防災行政無線遠隔装置設置		○防災行政無線設備工事等 ○同報系防災無線スピーカー更新 ○防犯カメラ設置工事等 ○執務室防災拠点化工事等		○防災行政無線設備工事等 ○同報系防災無線スピーカー更新 ○地域防災施設建設工事等							
事業費・財源	決算額 (千円)	3,566	決算額 (千円)	14,573	予算額 (千円)	10,019						
	防災行政無線設備工事	145	防災行政無線修繕・移設工事費	798	防災行政無線修繕・移設工事費	399						
	同報系防災無線スピーカー更新工事	825	防犯カメラ設置工事	2,420	同報系防災無線スピーカー更新工事							
	防犯カメラ設置工事	220	執務室防災拠点化工事等	11,355		1,320						
	防災行政無線遠隔装置設置委託(R2繰越)	2,376			地域防災施設建設実施設計	4,900						
					地域防災施設建設地質調査	3,400						
	特定	0	一般	3,566	特定	11,000	一般	3,573	特定	8,300	一般	1,719
業務量(人工)	正規	0.15人	会計年度	0.00人	正規	0.15人	会計年度	0.00人	正規		会計年度	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・奈良井地区の屋外子局周辺の法面が崩落し施設に影響を及ぼすため、補修工事を行った。 ・屋外子局のスピーカーについては、放送が聞き取りやすい最新型のスピーカーへの更新を図っている。
当年度に生じた新たな問題等	・楢川地域防災施設(楢川地区防災倉庫)の設計・建設に当たっては、地元や関係課と綿密に調整する必要がある。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	・地域防災施設建設について実施設計業務、地質調査業務に係る委託料を計上する必要がある。地質調査については、実施設計を行うにあたり、建物の「基礎や構造」の設計に必要な地質データを調査する必要があるため実施するもの。

第1次査定	・地域防災施設については、現在見込んでいる工事費(R6年度事業費)が高額であることから、可能な限り低コストで整備できるように精査いただきたい。事業費の縮減について検討し、適正な施設規模で実施設計業務を委託すること。
第2次査定	—

作成担当者	総務部	危機管理課	危機管理係	職名	課長補佐	氏名	田中 学	連絡先(内線)	2253	
最終評価者	危機管理課長		氏名	今井 厚士		担当係長	危機管理係長		氏名	田中 学

○評価指標

評価指標(単位)	防災行政無線難聴エリア減少に向けた無線機能の更新(基)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	1	1	
実績値(事後評価)	1	1	
目標値	1	1	1

○事中評価

評価視点	有効性	3	やや高い	今後の方向性	①
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	・防災行政無線のスピーカーやアンテナの修繕・移設工事を行った。 ・防犯カメラを片丘分団第三部詰所外9箇所を設置した。 ・危機管理課執務室の防災拠点化工事を行い、災害時の機能強化を図った。
成果	・防災行政無線のスピーカーを修繕することで、防災情報の伝達機能維持が図られた。 ・防犯カメラの設置や防災行政無線遠隔装置の活用により、犯罪抑止や事故防止が図られた。 ・危機管理課事務室の防災拠点化による機能向上で、災害時の機能強化が図られた。
課題	・防災行政無線や気象観測装置等の機器類については、機能が損なわれないように、計画的に更新する必要がある(旧塩尻市域は平成23年3月運用開始、楢川地区は令和2年5月デジタル化)。 ・移動系防災行政無線の不感地域を解消する必要がある。 ・設置した防犯カメラの維持・運用の継続管理が必要。 ・導入した災害対応用の機器やシステムを有効活用するため、定期的な研修や実践的な訓練を実施し、実災害に備える必要がある。

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	消防団諸経費				担当課	危機管理課				
目的	対象	消防団員、消防・水防作業従事者				施策体系	6-1-2			
	意図	消防団員等の安全確保及び待遇改善を図る。				新規/継続	継続			
手段	・装備の年時的整備及び公務災害補償基金の掛金の支払い ・準中型自動車(ポンプ車)を運転できない消防団員へ、準中型自動車運転免許取得に係る経費の公費助成				会計区分	一般				
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度					
	○消防団員退職報償金 ○公務災害補償費負担金 ○難燃性活動服 ○準中型自動車免許取得に係る公費助成		○消防団員退職報償金 ○公務災害補償費負担金 ○難燃性活動服 ○準中型自動車免許取得に係る公費助成		○消防団員退職報償金 ○公務災害補償費負担金 ○高視認性雨衣、高性能防火衣の配備 ○準中型自動車免許取得に係る公費助成 ○消防団出動等管理システム					
事業費・財源	決算額	(千円)	91,621	決算額	(千円)	98,508	予算額	(千円)	134,403	
	消防団員報酬、災害出動交付金		24,813	消防団員報酬、災害出動等報酬		39,220				
	消防団員退職報償金		14,443	消防団員退職報奨金		4,600				
	難燃性活動服		5,697	難燃性活動服		4,918				
	準中型運転免許取得費補助金		0	準中型運転免許取得費補助金		0				
	その他		46,668	その他		49,770				
	特定	12,248	一般	79,373	特定	6,050	一般	92,458	特定	一般
業務量(人工)	正規	0.55人	会計年度	0.00人	正規	0.54人	会計年度	0.00人	正規	会計年度

○評価指標

評価指標(単位)	難燃活動服の整備率(%)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		75	100		
実績値(事後評価)	50	75	100		
目標値		75	100	-	
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・全団員に雨具を貸与するための配備計画(R4~R7)を作成した。 ・現在配備している防火衣は輻射熱により火傷の恐れがあるため、団員の安全確保の観点からアラミド製防火衣への年次的な配備計画(R5~R7、各部3着)を作成した。
当年度生じた新たな問題等	・報酬の個人支払いに伴い各部の財政運営にどのような影響が生じるかを詳細に把握し、状況によっては運営交付金の見直し等の措置を講じることが必要である。 ・消防団出動等管理システムの消防団活動報酬等支払いデータ構築について、デジタル戦略課と協議する中で、システム対象者は消防団員全員の870人とする方が望ましいため、システム使用料が増額する。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・風水害時の消防団員の視認性及び安全を高めるため、年次的に全団員へ高視認性雨衣を配備する。 ・火災対応の際に団員の安全をより確保するために、アラミド製防火衣を計画的に配備する。 ・隔年で小型ポンプ等の点検を兼ねて水防訓練を開催しており、オイル交換等のため備品修繕費を増額する。 ・隔年で消防団員の改選があり、来年度は改選期に該当するため退職報償金の増額が必要となる。 ・消防団出動等管理システム使用料の増額及び火災時のメールに参集の可否の質問を付して自動で配信する外部メール連携システムの追加により費用が増額となる。

○事後評価

取組内容	・国の通知を踏まえ、災害出動報酬を創設し、年額報酬及び災害出動報酬を団員の口座へ直接支給した。 ・「消防団の装備の基準」である難燃性活動服の年次的計画配備が完了した。 ・各部の要望により、ポンプ用ホース15本、雨衣44着を整備した。
成果	・国の「非常勤消防団員の報酬等の基準」を踏まえ、報酬額の見直しを図り、消防団員の処遇改善を行った。 ・消防団員の装備の充実を行い、消防団員の活動時における安全確保が図られた。
課題	・大規模火災対応時における消防団員の安全を確保するため、アラミド製防火衣の配備を早急に進める必要がある。 ・風水害時の消防団員の安全性及び視認性を高めるため、高視認性雨衣を計画的に配備する必要がある。 ・消防団員の退団数が入団数を上回り、団員の条例定数割れが続くことが懸念されるため、消防団員の負担軽減や待遇の改善等により加入の促進を図り、団員数を確保していく必要がある。

第1次評価	・高視認性雨衣と高性能防火衣の配備については複数年度で配備することとし、年度ごとの購入費を平準化させること。R5年度の実績は、R4年度で配備完了となった難燃性活動服と同規模とする。								
第2次評価	-								

作成担当者	総務部	危機管理課	消防係	職名	課長補佐	氏名	赤津 清孝	連絡先(内線)	2251
最終評価者	危機管理課長	氏名	今井 厚士	担当係長	消防係長	氏名	赤津 清孝		

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	消防施設整備費				担当課	危機管理課						
目的	対象	消防団				施策体系	6-1-2					
	意図	災害発生時の消防力の強化及び水利の確保を図る。				新規/継続	継続					
手段	消防施設等の計画的な改修・修繕				会計区分	一般						
年度別事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	○消防水利システム導入 ○舗装本復旧工事 ○消火栓新設改良負担金				○消防水利システム運用保守 ○舗装本復旧工事 ○消火栓改良負担金				○消防水利システム運用保守 ○消防団員管理システム運用 ○舗装本復旧工事 ○消火栓新設改良負担金			
事業費・財源	決算額	(千円)	25,402	決算額	(千円)	28,813	予算額	(千円)	26,880			
	営繕修繕料		3,470	営繕修繕料		2,904						
	消防水利システム導入		9,075	舗装本復旧工事		2,508						
	舗装本復旧工事		2,057	消火栓新設改良負担金		22,335						
	消火栓新設改良負担金		10,669	その他		1,066						
	消火栓新設改良負担金		131									
	特定	2,438	一般	22,964	特定	0	一般	28,813	特定		一般	
業務量(人工)	正規	0.38人	会計年度	0.00人	正規	0.22人	会計年度	0.00人	正規		会計年度	

○評価指標

評価指標(単位)	消火栓新設及び更新(基)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		0	2		
実績値(事後評価)	6	4	11		
目標値		6	6	6	
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・消火栓の更新を11基実施した。 ・漏水が見られる防火貯水槽の修繕を行った。 ・消防施設(モーターサイレン)の修繕を2箇所行った。 ・R3年度に消火栓設置工事をした箇所の舗装本復旧工事を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・消火栓の新設改良、防火貯水槽や消防施設の修繕、により、地域の消防力、防災力の強化が図られた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・コンクリートの劣化等により、漏水している防火貯水槽が多いため、計画的な点検や補修、更新等が必要である。 ・消防施設の劣化により、消防団活動に支障をきたしているため、修繕が必要である。 ・消防水利(消火栓、防火貯水槽)用地を無償借用しているが、相続等による土地の所有者や土地の利用目的の変更等により消火栓の移転や撤去を求められることが多くなっている。

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団所の約半数が区所有であるが、消防業務の公益性から改修等の費用は市が負担をせざるを得ないため、区所有の団所を含めた消防団所全体の長寿命化計画の作成に着手した。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・区所有の団所は、建築から30年以上経過するものが多く既に大規模改修時期を過ぎている団所も多数あり、屋根や外壁など劣化が激しい箇所については修繕が必要である。 ・長寿命化計画を作成する上で区名義の団所の整備年が重複している年度があり、費用の平準化のため改修年度を調整する必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・消防施設(団所、火の見櫓、防火貯水槽)等の劣化、錆等出ている箇所が多いため修繕費を増額する。 ・消火栓のハンドル等が固く容易に水が出せない消火栓が多く報告されるため、小破修理費を計上する。 ・昨年度整備した消防水利台帳システムの保守点検費を計上する。 ・道路を掘削工事した際、概ね6か月後に本復旧をするよう道路管理者より指導を受けているため、前年度に消火栓設置工事を施工した箇所の本復旧工事を増額する。 ・消火栓の不具合があるため消火栓更新10基及び新設1基の消火栓新設改良負担金を増額する。 ・奈良井防災ポンプ室水槽内の土砂撤去費を計上する。

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> ・消防施設の営繕修繕料については、小破修理と優先順位2位までの修繕費の予算計上を認める。 ・奈良井防災ポンプ室水槽内の土砂撤去については、早期に対応するためR4年度中に実施すること。 														
第2次評価	—														
作成担当者	総務部		危機管理課		消防係		職名	課長補佐		氏名	赤津 清孝		連絡先(内線)	2251	
最終評価者	危機管理課長				氏名	今井 厚士		担当係長	消防係長		氏名	赤津 清孝			

令和4年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		消防施設整備費(ハード事業)				担当課		危機管理課																	
目的	対象	消防団				施策体系		6-1-2																	
	意図	災害発生時の消防力の強化及び水利の確保を図る。				新規/継続		継続																	
手段		消防施設等の計画的な改修・修繕				会計区分		一般																	
						個別施設計画																			
年度別事業内容		令和3年度		令和4年度		令和5年度																			
		○消防施設等整備工事(火の見櫓撤去等) ○消防車両、可搬ポンプ等購入		○消防施設等整備工事(火の見櫓撤去等、防火貯水槽設置) ○消防車両、可搬ポンプ等購入		○消防施設等整備工事(火の見櫓撤去等) ○消防車両等購入																			
事業費・財源		決算額 (千円)		31,340		決算額 (千円)		56,672		予算額 (千円)		10,069													
		消防施設等整備工事		3,259		消防施設等整備工事		34,837		消防施設等整備工事		2,200													
		備品購入費		28,081		備品購入費		21,835		備品購入費		7,869													
		特定		29,300		一般		2,040		特定		7,700		一般		2,369									
業務量(人工)		正規		0.10人		会計年度		0.00人		正規		0.11人		会計年度		0.00人		正規		0.00人		会計年度		0.00人	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・消防車両について、更新を計画している消防団の部に対し車両変更等の調査を行った。
当年度に生じた新たな問題等	・区所有の消防詰所の長寿命化の費用負担について、防災対策の公平性の観点から市が負担をせざるを得ないことから長寿命化工事年度について検討を始めたが、建築から30年経過する詰所がほとんどである。
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	・近年、越水等の浸水被害が多いため、各分団(7分団)毎に排水ポンプを1基配備して災害対応を行う。 ・檜川分団第1部の消防車両について車両調査を行った結果、軽積載車に変更することとなった。併せて、消防用小型ポンプの更新も行う。 ・築20年を経過した詰所の大規模改修工事実施設計業務委託及び築40年を経過した詰所の耐震診断業務委託を計上する。

第1次査定	・各分団への排水ポンプの配備については、購入を認めない。配備済の消防車両で対応すること。 ・消防詰所の改修等については、事業費の平準化を含めた改修等計画の精査が必要であること、地区が所有する詰所の老朽化が特に著しいが、市所有施設でなければ改修等事業費に起債を充当できないことから、R5年度での事業費計上は認めない。R5年度に行うR6~R9年度の実施計画策定までに、地区が所有する詰所を今後どのように維持管理するのか、担い手が不足傾向である消防分団の統廃合を含め、すべての詰所を存続させる必要があるのかを検討し、市としての今後の方針を定めること。	
第2次査定	—	

作成担当者	総務部	危機管理課	消防係	職名	課長補佐	氏名	赤津 清孝	連絡先(内線)	2251
最終評価者	危機管理課長		氏名	今井 厚士	担当係長	消防係長	氏名	赤津 清孝	

○評価指標

評価指標(単位)	消防車両及び小型動力ポンプの更新(台)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	4	3	
実績値(事後評価)	4	3	
目標値	4	3	2

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	今後の方向性	④
	効率性	4	高い	成果	拡充
総合評価		A		コスト	縮小

○事後評価

取組内容	・耐震性防火貯水槽3基を設置した。 ・普通積載車2台、小型ポンプ1台を更新した。 ・不要となった火の見櫓1基を撤去した。
成果	・耐震性防火貯水槽の設置や消防車両及び小型ポンプの更新により、地域における消防力、防災力の強化が図られた。 ・老朽化した火の見櫓を撤去し、周囲の安全確保が図られた。
課題	・消防車両や小型ポンプといった消防用資機材は、整備計画に基づいた更新が必要である。 ・資材費及び人件費が上昇し、車両や製品の価格が上昇している。

令和4年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	包	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト	プロジェクト	10	地域課題を自ら解決できる「人」と「場」の基盤づくり	施策	3	行政機能の生産性と住民サービスの向上
目的	職員の働きがいやパフォーマンスの向上につながる柔軟な働き方の構築など人的資源の効果的なマネジメントの推進、持続可能な行政経営や公共財産の積極運用、自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進、社会実装を見据えた官民連携による課題解決の推進などにより、行政機能の生産性と住民サービスの向上を図ります。							

2 施策の指標における成果

(※基準年度:H29-R1累計)

指標	基準値 基準年度		達成値			目標値
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和5年度	
統計	多様な働き方をした職員の割合	55.3%	R1	56.1%	73.8%	70%以上
	公共施設の活用(除却・売却・転用・統合)件数(3年間累計)	17件	※	4件	9件	18件
	市税の収納率	97.90%	R1	98.5%	98.7%	98.00%
市民	職員の対応に好感を持つことができると感じる市民の割合	56.9%	R2	58.3%	57.1%	64.0%

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の適正性(重点化や構成の変更等について)	<ul style="list-style-type: none"> ・施策目的を達成するための事業構成は適正である。 ・塩尻市人材育成・活用基本方針に基づき、職員の働き方改革の推進や新人事評価制度による組織の活性化を図るとともに、令和5年度から始まる定年延長制度に対応した戦略的な人材マネジメントを実現するため、「人材育成事業」を最重点事業とする。また、DX戦略に基づき、本年度から取り組んでいるDX人材育成プログラムについては引き続き展開するとともに、定年延長者等のシニア人材の戦略的な活用に向けたリスキリングにも取り組んでいく。 ・公共施設等総合管理計画に基づき、旧檜川中学校の後利用の推進など市有財産等のファンリティマネジメントの強化を図るため、「財産管理諸経費」を重点化事業とする。
役割分担の妥当性(市民や多様な主体との連携の方向性について)	<ul style="list-style-type: none"> ・DX人材育成プログラムの展開にあたっては、専門的な知見やスキルを有する民間事業者のノウハウを活用しながら、信州大学DX推進機構や塩尻市DXセンター(仮称)との効果的な連携を模索していく。 ・地区公民館など土地や建物の所有者が市や区など様々であるので、補助金や起債などの財源等の規定を整理した上で、地元区へ移管すべき施設は地元区との調整を図っていく必要がある。

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み	①	職員の育成と人的資源の効果的活用	手段	事業費			重点化	方向性	
				令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
番号		施策を構成する事務事業名	担当課	令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1		法制執務費	総務人事課	7,570	7,260	7,943	△	現状維持	縮小
2		人材育成事業	総務人事課	11,342	18,091	19,346	◎	拡充	縮小
取り組み	②	戦略的な行政経営とアセットマネジメントの推進	手段	第五次塩尻市総合計画の進行管理、データ等に基づく政策立案の推進、PPP/PFIによる民間活力導入、効率的な組織運営、自律的で持続可能な財政運営、広域連携の促進等により、戦略的な行政経営を行います。また、公共施設等総合管理計画などに基づき、長期的視点に立った公共施設の更新、統廃合、長寿命化等を総合的に推進します。					
番号		施策を構成する事務事業名	担当課	令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1		賦課事務諸経費	税務課	100,082	136,240	129,321		拡充	拡大
2		徴収事務諸経費	債権管理課	32,490	36,650	30,321	△	現状維持	縮小
3		財産管理諸経費	公共施設	65,204	62,918	72,123	○	拡充	拡大
4		財産管理諸経費(施設除却)	公共施設	-	21,945	-	×	休廃止	皆減

「重点化」欄 ◎:最重点化事業 ○:重点化事業 △:コスト削減事業 ×:休廃止事業

5 施策の評価(事後評価)

<p>施策指標の要因分析</p>	<p>・「多様な働き方をした職員の割合」については、「働き方改革実践プラン」に基づいて、所属長のマネジメントのもと、テレワークや時差出勤等に集中的、積極的に取り組んだことにより、目標値を上回る結果となった。</p> <p>・「公共施設の活用件数」については、大型物件である旧ならい荘や旧片丘駐在所、旧大門水道組合跡地などの遊休資産を譲渡するなど、令和4年度に遊休資産等を5件処分を行い、概ね順調に進んでいる。</p> <p>・「市税の収納率」については、組織内の連携強化を図りながら、こまめな納税の催告と早期の滞納処分に着手したこと等により、平成元年度以降、最高の実績値を上げることができ、目標値以上の水準を維持している。</p>
<p>施策の定性評価</p>	<p>・人材育成事業については、「働き方改革実践プラン」に基づき、テレワーク、時差出勤等の多様な働き方を推進するとともに、デジタルを前提とした働きやすいオフィス環境の整備を進めるなど、全庁組織として働き方改革に取り組むことができた。また、「人材育成・活用基本方針」に基づき、人事評価制度改革やタレントマネジメントシステムの導入を実現するなど、人事DXを進めることができた。</p> <p>・財産管理諸経費については、第六次総合計画策定に向けた取り組みとして、ハード事業調査を実施すると共に、公共施設等整備推進チームを組織し、公共施設の中長期的な整備方針(あり方)を検討することができた。</p> <p>・令和3年度の組織再編により設置した債権管理課を中心に、保育料や下水道使用料等を含めた債権を一元管理できる体制の充実を図るとともに、市税の収納率向上につなげることができた。</p>

評価者	所属	総務部		職名	部長	氏名	青木 正典									
施策担当課長	所属	総務人事課	氏名	島田 一	所属	税務課	氏名	小松 芳祐	所属	債権管理課	氏名	宇治橋 多恵	所属	公共施設マネジメント課	氏名	清水 博幸

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	法制執務費				担当課	総務人事課				
目的	対象	市民及び職員				施策体系	10-3-1			
	意図	情報公開、審査請求等による市民に公正で開かれた行政手続の保障並びに法令に即した行政運営の確立的な条例、規則等の整備及び政策法務能力の向上				新規/継続	継続			
手段	文書責任者会議及び係長以下職員対象の勉強会の開催、例規管理システムの有効活用				会計区分	一般				
年度別 事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度					
	○情報公開・個人情報保護審査会の開催 ○業務に関する法律相談、助言 ○例規管理システム更新 ○法務能力の向上		○情報公開・個人情報保護審査会の開催 ○業務に関する法律相談、助言 ○例規管理システムの有効活用 ○法務能力の向上		○情報公開・個人情報保護審査会の開催 ○業務に関する法律相談、助言 ○例規管理システムの有効活用 ○法務能力の向上					
事業費・財源	決算額	(千円)	7,570	決算額	(千円)	7,260	予算額	(千円)	7,943	
	例規管理システム委託料		3,579	例規管理システム委託料		3,538				
	その他		3,991	その他		3,722				
	特定	7	一般	7,563	特定	8	一般	7,252	特定	一般
業務量(人工)	正規	2.78人	会計年度	0.00人	正規	2.78人	会計年度	0.00人	正規	会計年度

○評価指標

評価指標(単位)	例規管理システム操作研修(回)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		1	1		
実績値(事後評価)	—	1	1		
目標値		1	1	1	
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の 方向性	③
	有効性	3	やや高い		
	効率性	4	高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	縮小

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・法改正や政策決定に対応した例規整備を適切に実施した。 ・低所得世帯及び子育て世帯への給付金事業については、個人情報の取扱い等に関する根拠法令等を確認し、迅速かつ適切な事務フローとなるよう、例規整備を行った。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・根拠法令や内部規則等の確認不足と思われる事務処理の誤りが散見される。 ・個人情報保護制度の枠組みが大幅に見直されるため、本年度中に適切な対応をする必要がある。 ・高額な損害賠償請求案件が生じているため、弁護士に相談しながら慎重に対応する必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・法制執務経験者の計画的な異動により、各部署に法務に精通した職員を配置し、組織全体の法務能力の向上を図る。

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・損害賠償請求などの法的な対応が求められる案件について、弁護士相談や資料収集により適切に対応した。 ・公印審査を通じて、職員に対して日常的に文書作成や法的根拠の整理等に係る指導を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・個人情報保護や定年延長といった、影響の大きい制度改革について、適正に例規整備を行った。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・法的な根拠の確認が不足していると思われる事務処理が散見されるため、職員の法務意識の向上が必要である。

第1次評価	・提案どおりとする。									
第2次評価	—									

作成担当者	総務部	総務人事課	行政係	職名	係長	氏名	吉江 健太郎	連絡先(内線)	1311	
最終評価者	総務人事課長		氏名	島田 一		担当係長	行政係長	氏名	吉江 健太郎	

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	人材育成事業				担当課	総務人事課						
目的	対象	市職員				施策体系	10-3-1					
	意図	能力・適性の高い職員の採用、採用後の能力開発による資質向上及び生産性向上のための多様な働き方の推進を図る。				新規/継続	継続					
手段	受験者の増加及び職員研修の開催、各種オンライン開催による新たな生活様式に対応した事業の実施				会計区分	一般						
年度別事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	○戦略的な人員配置 ○職員採用試験の充実 ○各種研修の開催及び派遣 ○職員の多様な働き方の推進 ○人事評価制度の見直し ○人事DXに向けたBPRの実施 ○DX人材育成プログラムの試行運用				○戦略的な人員配置 ○職員採用試験の充実 ○各種研修の開催及び派遣 ○職員の多様な働き方の推進 ○人員配置、昇任昇給制度の見直し ○人事DXシステムの運用 ○DX人材育成プログラムの本格運用				○戦略的な人員配置 ○職員採用試験の充実 ○各種研修の開催及び派遣 ○職員の多様な働き方の推進 ○人事DXシステムの運用 ○DX人材育成プログラムの本格運用 ○リスクリテラシー研修の実施			
事業費・財源	決算額	(千円)	11,342	決算額	(千円)	18,091	予算額	(千円)	19,346			
	特別旅費		966	特別旅費		2,248						
	研修参加負担金		3,049	研修参加負担金		3,486						
	研修委託料		3,888	研修委託料		3,889						
	採用試験事務委託料		1,268	採用試験事務委託料		1,184						
採用システム使用料		500	採用システム使用料		6,559							
採用試験会場使用料		153	採用試験会場使用料		327							
採用試験会場設営費		855	採用試験会場設営費		370							
その他(謝礼・消耗品費・食糧費)		663	その他(謝礼・消耗品費・食糧費)		28							
特定	0	一般	11,342	特定	0	一般	18,091	特定		一般		
業務量(人工)	正規	1.94人	会計年度	0.00人	正規	1.94人	会計年度	0.00人	正規		会計年度	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・「働き方改革実践プラン」(R3策定)に基づき、テレワークや時差出勤等の勤務に組織として集中的に取り組む「フレキシブル・ワーク・デイズ」を実施するとともに、オフィス改革に取り組む各モデル職場において改革を推進した。 ・「人事評価制度改革プラン」に基づき、新人事評価制度案を取りまとめ政策決定を受けるとともに、10月から人事評価DXの運用に向けて準備を進めることができた。 ・売り手市場が続く中で優秀な人材を獲得するため、長野県一早い採用募集を開始(4/1開始)するとともに、採用DXの精度を上げながらPR動画を効果的に活用することで、前年度よりも受験者数の増につなげることができた。
当年度生じた新たな問題等	・他自治体や関係機関との人事交流の提案があるため、組織として効果的な交流につなげられるよう人選を含めて調整を進める必要がある。 ・定年延長制度がR5年度から本格的に始まることを踏まえて、役職定年者が専門的な経験や知見を活かして組織で活躍してもらえる配置やマインドを醸成していく必要がある。 ・全国的に民間との採用競争が激化し自治体が発受者の確保に苦戦している中、採用プロモーションの手法や採用試験内容の見直しを検討する必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・岐阜市図書館との新たな人事交流や地方税滞納整理機構への派遣を予定しているため、派遣職員の特別旅費を1名分増額する。 ・DX戦略に基づきDX人材育成プログラムをR5年度も継続するとともに、定年延長者や短時間勤務職員を対象としたリスクリテラシー研修を新たに実施したい。 ・多様な人材を獲得していくため、採用情報を掲載するサイトや説明会出展を拡大するとともに、採用試験については「SPI採用枠」の検討を進める。

第1次評価	・リスクリテラシー研修は実施を認めるので、定年延長者だけを対象にするのではなく、中堅職員、監督職の職員も対象に実施すること。 ・R5年度に実施するオフィス改革は市民サービスに直結する本庁1階フロアのみに限ることとし、備品購入費については新年度予算編成で金額を精査する。購入する備品の種類・個数を確定させて提案すること。また、オフィス改革による成果が確認できるように市民サービスの向上を測定する方法を検討すること。
第2次評価	—

作成担当者	総務部	総務人事課	職員係	職名	主任	氏名	天野 国幸	連絡先(内線)	1331
最終評価者	総務人事課長	氏名	島田 一	担当係長	職員係長	氏名	北野 幸徳		

○評価指標

評価指標(単位)	職員研修の満足度(%)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		-	-		
実績値(事後評価)	-	87	90		
目標値		80	80	80	
評価指標(単位)	職員採用試験の受験者数(人)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		-	239		
実績値(事後評価)	-	239	239		
目標値		200	200	200	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	④
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	縮小

○事後評価

取組内容	・人材配置や昇任昇給制度につなげられる効果的な人事評価制度を確立するための「人事評価制度改革プラン」を策定するとともに、タレントマネジメントシステムを導入し、新人事評価制度の運用を始めた。 ・職員研修で、民間企業と連携したDX人材育成プログラムを実施した。 ・職員採用試験に、AIを活用した適性検査を本格導入するとともに、専門職に焦点を当てた職員採用PR動画を作成し、ターゲット層へのPRに努めた。
成果	・システムの導入により、人事評価の進捗管理やフィードバックが効率化されるとともに、評価結果のデータを連動させた昇任昇給や人材配置の最適化が実現できる環境を整えた。 ・DX人材育成プログラムに参加した職員の満足度は目標値を大きく上回り、研修に参加した職員を中心に業務のBPR事例を創出することができた。 ・採用試験では採用DXの実現により、受験者の利便性向上につながり、目標の受験者数を確保することができた。
課題	・新人事評価制度と効果的に連動させた人材配置戦略の策定や、昇任昇給制度の見直しなどを進める必要がある。 ・DX人材育成プログラムについては、「core塩尻」を拠点に、信州大学や地域企業と連携し、地域一体となって人材育成をしていく取り組みへと発展させる必要がある。 ・採用試験については、民間企業との競争が激化する中、よりターゲット層が受験しやすい環境を整えられるよう、試験の実施時期や試験内容の見直しを検討する必要がある。

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	賦課事務諸経費						担当課	税務課		
目的	対象	市民全体、納税義務者						施策体系	10-3-2	
	意図	公平、公正な課税により財源の確保を図るとともに、納税義務者が納得して納税できる環境を醸成						新規/継続	継続	
手段	市税の公平、公正な課税のため、課税客体の正確な把握や税務調査による新規課税を行う。						会計区分	一般		
年度別事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度			
	○課税事務			○課税事務			○課税事務			
事業費・財源	決算額	(千円)	100,082	決算額	(千円)	136,240	予算額	(千円)	129,321	
	税システム負担金		31,152	税システム負担金		31,149				
	納付書作成等業務委託料		12,268	納付書作成等業務委託料		12,267				
	地方税電子申告等支援システム使用料		4,459	地方税電子申告等支援システム使用料		4,459				
	その他		52,203	その他		88,365				
	特定	4,520	一般	95,562	特定	4,367	一般	131,873	特定	一般
業務量(人工)	正規	16.04人	会計年度	2.30人	正規	14.82人	会計年度	2.90人	正規	会計年度

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・経験年数が短い職員に対し、OJTを通じて専門的知識、事務処理能力、技術、経験を有する人材育成に取り組んでいる。
当年度生じた新たな問題等	・令和6年度課税に向け、税額通知の電子化や森林環境税創設に伴うシステム改修費が必要となっている。また、税務DXの進展や用紙価格の上昇に伴い、必要経費の増嵩が見込まれている。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・電動キックボードへのナンバー交付に伴う消耗品費、用紙価格値上げに伴う印刷製本費 ・システム改修費(特別徴収税額決定通知の電子化対応、森林環境税対応、電子申告の税目拡大対応) ・地方税の電子化関係経費増額に伴う地方税共同機構負担金 ・いずれも増額が必要だが全国的な税制改正などに伴うもので、対応の可否について本市に裁量がないもの。

第1次評価	・提案どおりとする。
第2次評価	—

作成担当者	総務部	税務課	市民税係・資産税係	職名	係長	氏名	清水 隆朝・曾根 優一	連絡先(内線)	1131・1138
最終評価者	税務課長	氏名	小松 芳祐	担当係長	市民税係長・資産税係長	氏名	清水 隆朝・曾根 優一		

○評価指標

評価指標(単位)	個人住民税、法人市民税の無申告調査件数(件)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		539	604		
実績値(事後評価)	—	1,110	633		
目標値		600	600	600	
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	・市税の課税客体の適正な把握や税務調査に努めた。 ・関係各課と連携し、すべての市税・保険料の納税(納付)通知書について、あらゆる世代が読みやすい字体であるユニバーサルデザイン(UD)フォントを導入した。 ・小学生や外国人に向けた新たな広報活動(冊子等作成)に取り組んだ。
成果	・市税の調定額は、約102億9,497万円余(前年度比+3億9,122万円)となった。 ・租税教育や税務広報の充実を図ることができた。
課題	・職員個人の知識等が大きく業務を左右するため、人材育成が課題である。

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	徴収事務諸経費						担当課	債権管理課		
目的	対象	納税義務者				施策体系	10-3-2			
	意図	適正な債権管理による、納付の公平性と自主財源の確保				新規/継続	継続			
手段	債権管理課が持つ徴収ノウハウを生かし、市の債権を一元管理することによって、未回収となっている債権の縮減を図る。						会計区分	一般		
年度別 事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度			
	○市税等の徴収事務 ○保育料、下水道使用料、下水道受益者負担金の徴収			○市税等の徴収事務 ○生活保護費返還金の徴収 ○非強制徴収公債権及び私債権の徴収に向けた課題確認 ○納付手続きの電子化拡充によるシステム等改修			○市税等の徴収事務 ○児童扶養手当返還金の徴収に向けた検討 ○非強制徴収公債権及び私債権の徴収に向けた課題確認			
事業費・財源	決算額	(千円)	32,490	決算額	(千円)	36,650	予算額	(千円)	30,321	
	口座振替等手数料		6,252	基幹系共同化システム利用負担金		6,683				
	滞納管理システム改修委託料		3,546	地方税滞納整理機構負担金		3,010				
	基幹系共同化システム利用負担金		6,683	地方税共通納税システム改修等委託料		9,376				
	地方税滞納整理機構負担金		2,389	軽自動車税システム改修等委託料		2,488				
	その他		13,620	その他		15,093				
	特定	5,168	一般	27,322	特定	5,472	一般	31,178	特定	一般
業務量(人工)	正規	8.00人	会計年度	7.00人	正規	9.00人	会計年度	7.00人	正規	会計年度

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・早期に納税を促すため、4月と9月に一斉催告書の発送を行った。 ・生活保護返還金について福祉課と打ち合わせを行い、事務取扱要領を定めた上で9月1日から徴収事務を開始した。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度から長野県地方税滞納整理機構への職員派遣(1名、2年間)を行う予定となっている。 ・債権管理課で取り扱う債権について実施計画どおりに順次増やしているが、職員が増えず係長が1名になってしまったため、組織体制としては厳しい状況である。 ・移管元である賦課担当課による様々な課題が見えてきたため、打ち合わせを行い適正な管理を行っていく。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・長野県地方税滞納整理機構への派遣職員の公募を行う予定。また、派遣職員の後任や他部署から移管された業務の増加に伴い正規職員の増員を検討する必要がある。

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の今後の方向性にあるとおり、成果を現状維持とするために職員配置については人事ヒアリングで検討すること。 ・旅費の増額は認めない。従来予算範囲内で対応すること。
第2次評価	—

作成担当者	総務部	債権管理課	債権管理係	職名	係長	氏名	瀧澤 裕志	連絡先(内線)	1142
最終評価者	債権管理課長		氏名	宇治橋 多恵	担当係長	債権管理係長	氏名	瀧澤 裕志	

○評価指標

評価指標(単位)	市税の滞納繰越額(億円)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		-	-		
実績値(事後評価)	1.83	1.4	1.3		
目標値		1.8	1.3	1.2	
評価指標(単位)	取り扱う債権科目数(件)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		10	11		
実績値(事後評価)	7	10	10		
目標値		10	11	12	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	③
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		
総合評価		B		成果	現状維持
				コスト	縮小

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・公平納税と自主財源を確保するため、納期内納税の推進と滞納処分強化に努め、滞納繰越額を縮減した。 ・生活保護費返還金について、福祉課と移管する案件の選定協議を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・市税現年分の収納率は、99.51%と前年度を若干下回ったものの、滞納繰越分と合わせた収納率は、平成元年度以降最高だった前年を上回る98.66%となった。 ・市税の滞納繰越額は、前年度より8,234千円縮減した128,895千円となった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・高額滞納や長期滞納を防止するため、早い段階からきめ細かな滞納整理を実施する必要がある。 ・豊富な経験と知識を必要とするため、専門職員の育成が課題。 ・債権管理の更なる一元化には、人員面を含めた組織の強化や、取り扱う債権の範囲の見直しが課題。

令和4年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	財産管理事務諸経費				担当課	公共施設マネジメント課				
目的	対象	市有財産全体				施策体系	10-3-2			
	意図	市有財産の適正な管理と有効活用				新規/継続	継続			
手段	市有財産の管理及び処分、固定資産台帳システムの運用・保守、公共施設等総合管理計画の見直し、公共施設の長寿化、資産総量の適正化				会計区分	一般				
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度					
	○市有財産の管理及び処分 ○固定資産台帳システムの運用・保守 ○公共用地及び市有財産の登記に関する事務 ○総合管理計画の見直し		○市有財産の管理及び処分 ○固定資産台帳システムの運用・保守 ○公共用地及び市有財産の登記に関する事務 ○公共施設白書の見直し		○市有財産の管理及び処分 ○固定資産台帳システムの運用・保守 ○公共用地及び市有財産の登記に関する事務 ○第六次総合計画に係るハード事業の調整					
事業費・財源	決算額 (千円)	65,204	決算額 (千円)	62,918	予算額 (千円)	72,123				
	全国市有物件災害共済会分担金	7,276	全国市有物件災害共済会分担金	7,338						
	市道分筆測量等委託料	6,203	市道分筆測量等委託料	6,046						
	土地等賃借料	39,386	土地等賃借料	38,984						
	固定資産台帳管理システム使用料	1,788	固定資産台帳管理システム使用料	3,153						
	その他	10,551	その他	7,397						
		特定 24,421 一般 40,783	特定 21,576 一般 41,342	特定 一般						
業務量(人工)	正規 1.87人 会計年度 1.85人	正規 1.34人 会計年度 1.85人	正規 一般							

○評価指標

評価指標(単位)	市有財産の処分(件)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)		1	1		
実績値(事後評価)	1	3	5		
目標値		5	5	5	
評価指標(単位)					
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)					
実績値(事後評価)					
目標値					

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		B		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・遊休資産であった旧ならい荘の土地、建物について公募型プロポーザル方式により譲渡した。外2件の遊休資産について一般競争入札により売却した。 ・令和3年度に見直しを行った塩尻市公共施設等総合管理計画を公表した。また、第六次総合計画に向けた課題解決や施策推進のため、公共施設等整備推進チームを組織し、公共施設の中長期的な在り方の検討に着手した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・市有財産(普通財産)を縮減し、自主財源を確保することができた。また、民間による効果的な利活用の推進に寄与した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・旧桔梗ヶ原保育園等の遊休資産について、管理方法や利活用方法などの検討をさらに進めていく必要がある。 ・第六次総合計画に合わせ、各施設の個別施設計画を精査、優先順位を考慮する中で年度間の平準化を図っていく必要がある。

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・旧ならい荘について公募を行って譲渡したことにより、遊休資産を削減することができた。 ・遊休資産となっている普通財産2件について売却の手続きを行っている。 ・第六次総合計画に向けて、企画課と協力してハード事業調査を行い、関係課とヒアリングをして内容の精査を進めている。
当年度生じた新たな問題等	<ul style="list-style-type: none"> ・ハード事業調査の結果に基づき、実施計画補正、個別施設計画、並びに第六次総合計画へ反映させるよう調整していく必要がある。 ・公共施設等総合管理計画に基づく総量縮減を進める中で、特に義務教育学校の榎川小中学校の開校に伴い、使用されなくなった旧榎川中学校の後利用について、担当課や地元区と調整、検討していく必要がある。 ・全国市有物件災害共済会の共済金の支出金額が増加したため、次年度以降の分担金を増額する方針が示された。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設等総合管理計画を進めていく中で、旧榎川中学校の後利用の検討などに伴う増額要求の予定はない。 ・全国市有物件災害共済会分担金が共済会の指示により増額となる。

第1次評価	・増額要求があった事業費のうち、普通旅費と印刷製本費については要求額を一部減額とする。その他は提案どおりとする。								
第2次評価	—								
作成担当者	総務部	公共施設マネジメント課	財産管理担当	職名	課長補佐	氏名	吉井 一樹	連絡先(内線)	1363
最終評価者	公共施設マネジメント課長	氏名	清水 博幸	担当係長	財産管理担当係長	氏名	吉井 一樹		

令和4年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名	財産管理事務諸経費(施設除却)				担当課	公共施設マネジメント課	
目的	対象	市有財産全体				施策体系	10-3-2
	意図	市有財産の適正な管理と有効活用				新規/継続	新規
手段	市有財産の管理及び処分、固定資産台帳システムの運用・保守、個別施設計画の策定、公共施設の長寿命化、資産総量の適正化				会計区分	一般	
					個別施設計画		
年度別事業内容	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	/		○市有施設の除却		/		
事業費・財源			決算額 (千円)	-			
		解体工事		21,945			
		特定	一般	特定	19,700	一般	2,245
		正規	会計年度	正規	0.05人	会計年度	0.05人
		正規	会計年度	正規	0.05人	会計年度	0.05人

○評価指標

評価指標(単位)	市有財産の解体(件)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	-	1	
実績値(事後評価)	-	1	
目標値	-	1	

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	今後の方向性	⑦
	効率性	4	高い	成果	休廃止
総合評価		D		コスト	皆減

○事後評価

取組内容	・旧塩尻東支所の解体工事を実施した。
成果	・市有財産(普通財産)を縮減でき、地区による効果的な利活用の推進に寄与した。
課題	-

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・旧塩尻東支所の解体工事を実施した。
当年度に生じた新たな問題等	-
新年度の予算要求事項(実計補正する場合は理由)	-

第1次査定	-						
第2次査定	-						

作成担当者	総務部	公共施設マネジメント課	財産管理担当	職名	課長補佐	氏名	吉井 一樹	連絡先(内線)	1363
最終評価者	公共施設マネジメント課長		氏名	清水 博幸	担当係長	財産管理担当係長	氏名	吉井 一樹	